

## 営業の概況（2023年度中間連結会計期間）【連結】

連結経常収益は、投信解約益の剥落や株式等売却益の減少により、前年同期比108億34百万円(11.8%)減収の806億25百万円となりました。連結経常利益については、国債等債券売却損が減少したものの、外貨調達コストや貸出金残高増加に伴う与信コストの増加により、前年同期比59億25百万円(29.6%)減益の140億42百万円となりました。また、親会社株主に帰属する中間純利益は、前年同期比42億18百万円(30.2%)減益の97億30百万円となりました。

## 主要な経営指標の推移【連結】

(単位:百万円)

項目	期別	2021年度 中間連結会計期間	2022年度 中間連結会計期間	2023年度 中間連結会計期間	2021年度	2022年度
経常収益		60,594	91,459	80,625	128,565	175,898
うち信託報酬		0	0	0	0	0
経常利益		15,200	19,967	14,042	25,804	30,355
親会社株主に帰属する中間純利益		10,179	13,948	9,730	—	—
親会社株主に帰属する当期純利益		—	—	—	18,374	21,513
中間包括利益		18,184	△20,360	13,430	—	—
包括利益		—	—	—	△3,079	△16,565
純資産額		576,808	528,058	497,479	552,414	487,548
総資産額		9,885,477	9,692,450	10,265,066	10,208,209	9,801,893
総自己資本比率 (国際統一基準)		13.90%	12.76%	11.38%	13.83%	12.01%
うち普通株式等Tier1比率		13.65%	12.50%	11.15%	13.57%	11.77%

## 中間連結財務諸表

当行の中間連結財務諸表については、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、有限責任 あずさ監査法人の中間監査を受けております。

### ①中間連結貸借対照表

(資産の部)

(単位:百万円)

科 目	2022年度中間連結会計期間末 (2022年9月30日)	2023年度中間連結会計期間末 (2023年9月30日)
現金預け金	1,087,982	1,591,447
コールローン	372,393	226,206
買入金銭債権	21,278	21,177
商品有価証券	2,726	1,702
金銭の信託	29,506	19,895
有価証券	2,509,952	2,367,445
貸出金	5,407,869	5,800,451
外国為替	7,731	11,253
リース債権及びリース投資資産	25,982	—
その他資産	194,780	194,298
有形固定資産	36,193	32,977
無形固定資産	1,439	1,816
退職給付に係る資産	846	636
繰延税金資産	15,226	16,551
支払承諾見返	31,570	33,794
貸倒引当金	△53,030	△54,590
資産の部合計	9,692,450	10,265,066

(負債及び純資産の部)

(単位:百万円)

科 目	2022年度中間連結会計期間末 (2022年9月30日)	2023年度中間連結会計期間末 (2023年9月30日)
預金	7,680,898	7,972,318
譲渡性預金	307,382	225,572
コールマネー	157,138	169,751
売現先勘定	76,874	120,737
債券貸借取引受入担保金	309,528	493,266
コマーシャル・ペーパー	64,944	7,459
借入金	322,309	558,897
外国為替	452	280
社債	10,000	10,000
信託勘定借	7,825	8,793
その他負債	191,566	161,740
賞与引当金	1,474	1,386
退職給付に係る負債	2,040	3,349
役員退職慰労引当金	42	29
睡眠預金払戻損失引当金	60	112
ポイント引当金	122	98
特別法上の引当金	7	—
繰延税金負債	152	—
支払承諾	31,570	33,794
負債の部合計	9,164,392	9,767,587
資本金	15,149	15,149
資本剰余金	8,153	8,050
利益剰余金	475,281	445,867
株主資本合計	498,584	469,066
その他有価証券評価差額金	29,962	17,159
繰延ヘッジ損益	2,428	15,547
退職給付に係る調整累計額	△3,159	△4,294
その他の包括利益累計額合計	29,231	28,412
新株予約権	242	—
純資産の部合計	528,058	497,479
負債及び純資産の部合計	9,692,450	10,265,066

②中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書  
【中間連結損益計算書】

(単位:百万円)

科 目	2022年度中間連結会計期間 (2022年4月1日から2022年9月30日まで)	2023年度中間連結会計期間 (2023年4月1日から2023年9月30日まで)
経常収益	91,459	80,625
資金運用収益	42,277	59,135
（うち貸出金利息）	(26,739)	(39,983)
（うち有価証券利息配当金）	(14,128)	(17,619)
信託報酬	0	0
役務取引等収益	9,911	11,181
その他業務収益	21,401	5,833
その他経常収益	17,869	4,475
経常費用	71,492	66,583
資金調達費用	8,221	28,101
（うち預金利息）	(1,252)	(4,858)
役務取引等費用	1,317	1,280
その他業務費用	30,466	4,790
営業経費	27,496	26,866
その他経常費用	3,990	5,544
経常利益	19,967	14,042
特別利益	39	43
固定資産処分益	39	33
株式報酬受入益	—	9
特別損失	119	128
固定資産処分損	65	68
減損損失	54	59
税金等調整前中間純利益	19,887	13,958
法人税、住民税及び事業税	5,906	5,532
法人税等調整額	32	△1,304
法人税等合計	5,938	4,228
中間純利益	13,948	9,730
非支配株主に帰属する中間純利益	—	—
親会社株主に帰属する中間純利益	13,948	9,730

【中間連結包括利益計算書】

(単位:百万円)

科 目	2022年度中間連結会計期間 (2022年4月1日から2022年9月30日まで)	2023年度中間連結会計期間 (2023年4月1日から2023年9月30日まで)
中間純利益	13,948	9,730
その他の包括利益	△34,309	3,700
その他有価証券評価差額金	△37,645	△15,690
繰延ヘッジ損益	3,035	18,867
退職給付に係る調整額	301	523
中間包括利益	△20,360	13,430
(内訳)		
親会社株主に係る中間包括利益	△20,360	13,430
非支配株主に係る中間包括利益	—	—

③中間連結株主資本等変動計算書

2022年度中間連結会計期間（2022年4月1日から2022年9月30日まで）

(単位:百万円)

	株主資本				株主資本合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	
当 期 首 残 高	15,149	8,153	476,938	△11,623	488,618
当 中 間 期 変 動 額					
剰 余 金 の 配 当			△3,064		△3,064
親会社株主に帰属する 中 間 純 利 益			13,948		13,948
自 己 株 式 の 取 得				△940	△940
自 己 株 式 の 処 分		1		21	23
自 己 株 式 の 消 却		△1	△12,540	12,542	—
株主資本以外の項目の 当中間期変動額(純額)					
当 中 間 期 変 動 額 合 計	—	—	△1,656	11,623	9,966
当 中 間 期 末 残 高	15,149	8,153	475,281	—	498,584

(単位:百万円)

	その他の包括利益累計額				新株予約権	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利益 累計額合計		
当 期 首 残 高	67,608	△606	△3,461	63,540	256	552,414
当 中 間 期 変 動 額						
剰 余 金 の 配 当						△3,064
親会社株主に帰属する 中 間 純 利 益						13,948
自 己 株 式 の 取 得						△940
自 己 株 式 の 処 分						23
自 己 株 式 の 消 却						—
株主資本以外の項目の 当中間期変動額(純額)	△37,645	3,035	301	△34,309	△13	△34,323
当 中 間 期 変 動 額 合 計	△37,645	3,035	301	△34,309	△13	△24,356
当 中 間 期 末 残 高	29,962	2,428	△3,159	29,231	242	528,058

2023年度中間連結会計期間（2023年4月1日から2023年9月30日まで）

(単位:百万円)

	株主資本				株主資本合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金		
当 期 首 残 高	15,149	8,050	439,637		462,836
当 中 間 期 変 動 額					
剰 余 金 の 配 当			△3,500		△3,500
親会社株主に帰属する 中 間 純 利 益			9,730		9,730
株主資本以外の項目の 当中間期変動額(純額)					
当 中 間 期 変 動 額 合 計	—	—	6,230		6,230
当 中 間 期 末 残 高	15,149	8,050	445,867		469,066

(単位:百万円)

	その他の包括利益累計額				純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利益 累計額合計	
当 期 首 残 高	32,850	△3,320	△4,818	24,712	487,548
当 中 間 期 変 動 額					
剰 余 金 の 配 当					△3,500
親会社株主に帰属する 中 間 純 利 益					9,730
株主資本以外の項目の 当中間期変動額(純額)	△15,690	18,867	523	3,700	3,700
当 中 間 期 変 動 額 合 計	△15,690	18,867	523	3,700	9,930
当 中 間 期 末 残 高	17,159	15,547	△4,294	28,412	497,479

## ④中間連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:百万円)

	2022年度中間連結会計期間 (2022年4月1日から2022年9月30日まで)	2023年度中間連結会計期間 (2023年4月1日から2023年9月30日まで)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前中間純利益	19,887	13,958
減価償却費	1,539	1,225
減損損失	54	59
株式報酬費用	9	—
貸倒引当金繰入額	1,697	3,874
賞与引当金の増減額(△は減少)	△5	△22
役員賞与引当金の増減額(△は減少)	△25	△15
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	△177	176
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	△3	0
睡眠預金払戻損失引当金の増減(△)	—	△137
ポイント引当金の増減額(△は減少)	14	19
資金運用収益	△42,277	△59,135
資金調達費用	8,221	28,101
有価証券関係損益(△)	△402	△1,011
金銭の信託の運用損益(△は運用益)	192	101
為替差損益(△は益)	△73,310	△44,300
固定資産処分損益(△は益)	12	10
商品有価証券の純増(△)減	107	320
その他の資産の増減額(△は増加)	△51,124	△46,459
リース債権及びリース投資資産の増減額(△は増加)	△578	—
その他の負債の増減額(△は減少)	70,405	40,285
貸出金の純増(△)減	△149,518	△234,671
預金の純増減(△)	30,392	59,680
譲渡性預金の純増減(△)	96,214	70,082
借入金(劣後特約付借入金を除く)の純増減(△)	△351,825	246,292
コールローン等の純増(△)減	73,242	△48,874
売現先勘定の純増減(△)	△114,132	26,824
コールマネー等の純増減(△)	46,428	△10,236
債券貸借取引受入担保金の純増減(△)	△278,827	69,835
預け金(日銀預け金を除く)の純増(△)減	△158	141
コマーシャル・ペーパーの純増減(△)	9,927	△39,070
外国為替(資産)の純増(△)減	△1,448	3,488
外国為替(負債)の純増減(△)	△172	△211
信託勘定借の純増減(△)	890	297
資金運用による収入	42,463	56,677
資金調達による支出	△8,210	△21,185
小計	△670,495	116,122
法人税等の支払額	△3,822	△4,931
営業活動によるキャッシュ・フロー	△674,317	111,191
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券の取得による支出	△728,281	△406,312
有価証券の売却による収入	587,437	289,095
有価証券の償還による収入	152,943	91,950
金銭の信託の増加による支出	△7,000	—
金銭の信託の減少による収入	4,900	3
有形固定資産の取得による支出	△991	△675
有形固定資産の売却による収入	246	41
無形固定資産の取得による支出	△148	△370
投資活動によるキャッシュ・フロー	9,106	△26,267
財務活動によるキャッシュ・フロー		
配当金の支払額	△3,064	△3,500
自己株式の取得による支出	△940	—
リース債務の返済による支出	△125	△123
自己株式の売却による収入	0	—
ストックオプションの行使による収入	0	—
財務活動によるキャッシュ・フロー	△4,131	△3,623
現金及び現金同等物に係る換算差額	—	—
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△669,342	81,300
現金及び現金同等物の期首残高	1,753,389	1,506,360
現金及び現金同等物の中間期末残高	1,084,046	1,587,660

注記事項

〔中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項〕

[1] 連結の範囲に関する事項

- (1) 連結子会社 3社  
会社名 中銀保証株式会社、株式会社CBS、中銀事務センター株式会社  
(2) 非連結子会社 なし

[2] 持分法の適用に関する事項

- (1) 持分法適用の非連結子会社 なし  
(2) 持分法適用の関連会社 なし  
(3) 持分法非適用の非連結子会社 なし  
(4) 持分法非適用の関連会社 1社  
持分法非適用の関連会社は、中間純損益（持分に見合う額）、利益剰余金（持分に見合う額）及びその他の包括利益累計額（持分に見合う額）等からみて、持分法の対象から除いても中間連結財務諸表に重要な影響を与えないため、持分法の対象から除いております。

[3] 連結子会社の中間決算日等に関する事項

連結子会社の中間決算日は次のとおりであります。  
9月末日 3社

[4] 会計方針に関する事項

- (1) 商品有価証券の評価基準及び評価方法  
商品有価証券の評価は、時価法（売却原価は移動平均法により算定）により行っております。
- (2) 有価証券の評価基準及び評価方法  
(イ) 有価証券の評価は、満期保有目的の債券については移動平均法による償却原価法（定額法）、持分法非適用の関連会社株式については移動平均法による原価法、その他の有価証券については時価法（売却原価は移動平均法により算定）、ただし市場価格のない株式等については移動平均法による原価法により行っております。  
なお、その他有価証券の評価差額については、全部純資産直入法により処理しております。
- (ロ) 金銭の信託において信託財産を構成している有価証券の評価は、上記(1)と同じ方法により行っております。
- (3) デリバティブ取引の評価基準及び評価方法  
デリバティブ取引の評価は、時価法により行っております。
- (4) 固定資産の減価償却の方法  
①有形固定資産（リース資産を除く）  
当行の有形固定資産は、建物については定率法（その他は法人税法に基づく定率法）を採用し、年間減価償却費見積額を期間により按分し計上しております。また、主な耐用年数は次のとおりであります。  
建物 4年～40年  
その他 2年～20年  
連結子会社の有形固定資産については、法人税法に基づく定率法により償却しております。
- ②無形固定資産  
無形固定資産は、定額法により償却しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、当行並びに連結子会社で定める利用可能期間（5年間）に基づいて償却しております。
- ③リース資産  
所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る「有形固定資産」中のリース資産は、リース期間を耐用年数とした定額法により償却しております。なお、残存価額については、リース契約上に残価保証の取り決めがあるものは当該残価保証額とし、それ以外のものは零としております。
- (5) 貸倒引当金の計上基準  
貸倒引当金は、予め定めている償却・引当基準により、次のとおり計上しております。  
「銀行等金融機関の資産の自己査定並びに貸倒償却及び貸倒引当金の監査に関する実務指針」（日本公認会計士協会銀行等監査特別委員会報告第4号 2022年4月14日）に規定する正常先債権及び要注意先債権に相当する債権については、主として、貸出金等の平均残存期間の予想損失額又は今後3年間の予想損失額を見込んで計上しており、これらの予想損失額は、3年間の貸倒実績を基礎とした貸倒実績率の過去の一定期間における平均値、または景気循環等長期的な視点も踏まえた過去の平均値に基づき損失率を求め、これに将来見込み等必要な修正を加えて算定しております。破綻懸念先債権に相当する債権については、債権額から担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち必要と認める額を計上しております。  
破綻懸念先及び貸出条件緩和債権等を有する債務者で、債権額から担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除した残額が一定額以上の大口債務者のうち、債権の元本の回収及び利息の受取に係るキャッシュ・フローを合理的に見積ることができている債権については、当該キャッシュ・フローを貸出条件緩和実施前の約定利率で割引いた金額と債権の帳簿価額との差額を貸倒引当金とする方法（キャッシュ・フロー見積法）により計上しております。  
破綻先債権及び実質破綻先債権に相当する債権については、債権額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除した残額を計上しております。なお、特定海外債権については、対象国の政治経済情勢等に起因して生ずる損失見込額を特定海外債権引当金として計上しております。  
すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、営業関連部署が資産査定を実施し、当該部署から独立した資産監査部署が査定結果を監査しております。  
連結子会社の貸倒引当金は、一般債権については過去の貸倒実績率等を勘案して必要と認められた額を、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額をそれぞれ計上しております。
- (6) 貸与引当金の計上基準  
貸与引当金は、従業員への貸与の支払いに備えるため、従業員に対する貸与の支給見込額のうち、当中間連結会計期間に帰属する額を計上しております。
- (7) 役員貸与引当金の計上基準  
役員貸与引当金は、役員への貸与の支払いに備えるため、役員に対する貸与の支給見込額を計上しております。なお、当中間連結会計期間における計上額はありません。
- (8) 役員退職慰労引当金の計上基準  
役員退職慰労引当金は、役員への退職慰労金の支払いに備えるため、役員退職慰労金に係る内規に基づく当中間連結会計期間末要支給額を計上しております。
- (9) 睡眠預金払戻損失引当金の計上基準  
睡眠預金払戻損失引当金は、負債計上を中止し、利益計上を行った当行の睡眠預金の払戻請求に備えるため、過去の払戻実績率に基づき計上しております。
- (10) ポイント引当金の計上基準  
ポイント引当金は、クレジットカード会員に付与したポイントの使用により発生する費用負担に備えるため、過去の使用実績率に基づき計上しております。

(11) 退職給付に係る会計処理の方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当中間連結会計期間末までの期間に帰属させる方法については給付算定式基準によっております。また、過去勤務費用及び数理計算上の差異の損益処理方法は次のとおりであります。

- ・過去勤務費用  
企業年金制度にかかるとの額について、発生した連結会計年度の従業員の前平均残存勤務期間内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額を発生した連結会計年度から損益処理
- ・数理計算上の差異  
各連結会計年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額を、それぞれ発生した連結会計年度から損益処理  
なお、連結子会社は、退職給付に係る負債及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る当中間連結会計期間末要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。
- (2) 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準  
外貨建資産・負債及び海外支店固定は、当中間連結決算日の為替相場による円換算額を付しております。
- (3) 収益及び費用の計上基準  
顧客との契約から生じる収益  
当行及び連結子会社は、顧客との契約について以下のステップを適用することにより、収益を認識しております。  
ステップ1：顧客との契約を識別する  
ステップ2：契約における履行義務を識別する  
ステップ3：取引価格を算定する  
ステップ4：取引価格を契約における履行義務に配分する  
ステップ5：履行義務の充足時に（または充足するにつれて）収益を認識する  
当行及び連結子会社は、内国為替、預り資産の販売、投資銀行業務など広範な銀行業務に関連するサービスの提供等を行っており、当行及び連結子会社が顧客との契約に基づく義務を履行した時点で収益を認識しております。
- (4) 重要なヘッジ会計の方法  
(イ)金利リスク・ヘッジ  
当行の金融資産・負債から生じる金利リスクに対するヘッジ会計の方法は、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別委員会実務指針第24号 2022年3月17日。以下「業種別委員会実務指針第24号」という。）に規定する繰延ヘッジによっております。ヘッジ有効性評価の方法については、相場変動を相殺するヘッジについて、ヘッジ対象となる貸出金及び有価証券とヘッジ手段である金利スワップ取引等を一定の（残存）期間毎にグルーピングのうえ特定し評価しております。
- (ロ)為替変動リスク・ヘッジ  
当行の外貨建金融資産・負債から生じる為替変動リスクに対するヘッジ会計の方法は、「銀行業における外貨建取引等の会計処理に関する会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別委員会実務指針第25号 2020年10月8日）に規定する繰延ヘッジによっております。ヘッジ有効性評価の方法については、外貨建金銭債権債務等の為替変動リスクを減殺する目的で行う通貨スワップ取引及び為替スワップ取引等をヘッジ手段とし、ヘッジ対象である外貨建金銭債権債務等に見合うヘッジ手段の外貨ポジション相当額が存在することを確認することによりヘッジの有効性を評価しております。  
また、外貨建有価証券（債券以外）の為替変動リスクをヘッジするため、事前にヘッジ対象となる外貨建有価証券の銘柄を特定し、当該外貨建有価証券について外貨ベースで取得原価以上の直先負債が存在していること等を条件に包括ヘッジとして時価ヘッジを適用しております。
- (5) のれんの償却方法及び償却期間  
のれんの償却については、5年間の均等償却を行うこととしておりますが、金額の重要性の乏しいものは発生年度に全額償却しております。
- (6) 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲  
中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲は、中間連結貸借対照表上の「現金預け金」のうち現金及び日本銀行への預け金であります。
- (7) 証券投資信託の解約損益に関する会計処理  
当行では、証券投資信託の期中解約損益については、有価証券利息配当金に計上しております。なお、邦貨建証券投資信託及び外貨建証券投資信託ごとの有価証券利息配当金合計額が負の金額となる場合には、当該負の金額を国債等債券償還損に計上することとしております。
- (8) 消費税等の会計処理  
有形固定資産に係る控除対象外消費税等は当中間連結会計期間の費用に計上しております。
- (9) 税効果会計に関する事項  
当中間連結会計期間に係る法人税等の額及び法人税等調整額は、当行の事業年度において予定している剰余金の処分を前提として、当中間連結会計期間に係る金額を計算しております。

〔中間連結貸借対照表関係〕

1. 非連結子会社及び関連会社の株式の総額  
株式 38百万円
2. 元本補てん契約のある信託の元本金額は次のとおりであります。  
金銭信託 8,016百万円
3. 銀行法及び金融機能の再生のための緊急措置に関する法律に基づく債権は次のとおりであります。なお、債権は、中間連結貸借対照表の「有価証券」中の社債（その元本の償還及び利息の支払の全部又は一部について保証しているものであって、当該社債の発行が有価証券の私募（金融商品取引法第2条第3項）によるものに限る。）、貸出金、外国為替、「その他資産」中の未収利息及び仮払金並びに支払承諾見返の各勘定に計上されるもの並びに注記されている有価証券の貸付けを行っている場合のその有価証券（使用貸借又は質貸借契約によるものに限る。）であります。  
破産更生債権及びこれらに準ずる債権額 18,334百万円  
危険債権額 66,389百万円  
三月以上延滞債権額 1,734百万円  
貸出条件緩和債権額 23,259百万円  
合計額 109,718百万円  
破産更生債権及びこれらに準ずる債権とは、破産手続開始、更生手続開始、再生手続開始の申立て等事由により経営破綻に陥っている債務者に対する債権及びこれらに準ずる債権であります。  
危険債権とは、債務者が経営破綻の状態には至っていないが、財政状態及び経営成績が悪化し、契約に従った債権の元本の回収及び利息の受取ができない可能性の高い債権で破産更生債権及びこれらに準ずる債権に該当しないものであります。  
三月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から三月以上遅延している貸出金で破産更生債権及びこれらに準ずる債権並びに危険債権に該当しないものであります。  
貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に対し有利となる取決めを行った貸出金で破産更生債権及びこれらに準ずる債権、危険債権並びに三月以上延滞債権に該当しないものであります。  
なお、上記債権額は、貸倒引当金控除前の金額であります。

4. 手形割引は、業種別委員会実務指針第24号に基づき金融取引として処理しております。これにより受け入れた商業手形及び買入外国為替は、売却又は(再)担保という方法で自由に処分できる権利を有しておりますが、その額面金額は次のとおりであります。なお、買入外国為替は該当ありません。

14,687百万円

5. ローン・パーティシペーションで、「ローン・パーティシペーションの会計処理及び表示」(日本公認会計士協会会計制度委員会報告第3号 2014年11月28日)に基づいて、原債務者に対する貸出金として会計処理した参加元本金額のうち、中間連結貸借対照表計上額は次のとおりであります。

2,469百万円

6. 担保に供している資産は次のとおりであります。

担保に供している資産  
有価証券 1,093,201百万円  
貸出金 458,746百万円  
その他資産 73百万円  
計 1,552,022百万円

担保資産に対応する債務  
借入金 551,595百万円  
債券貸借取引受入担保金 493,266百万円  
償現先勘定 120,737百万円  
預金 12,631百万円

上記のほか、日本銀行当座貸越契約、為替決済等の取引の担保あるいは先物取引証拠金等の代用として、次のものを差し入れております。

有価証券 59,177百万円  
商品有価証券 96百万円  
その他資産 25百万円

また、その他資産には、金融商品等差入担保金、中央清算機関差入証拠金、先物取引差入証拠金及び保証金が含まれておりますが、その金額は次のとおりであります。

金融商品等差入担保金 75,164百万円  
中央清算機関差入証拠金 50,000百万円  
先物取引差入証拠金 2,255百万円  
保証金 541百万円

7. 当座貸越契約及び貸付金等に係るコミットメントライン契約は、顧客からの融資実行の申し出を受けた場合に、契約上規定された条件について違反がない限り、一定の限度額まで資金を貸付けることを約する契約であります。これらの契約に係る融資未実行残高は次のとおりであります。

融資未実行残高 1,596,700百万円  
うち原契約期間が1年以内のもの  
(又は任意の時期に無条件で取消可能なもの) 1,486,041百万円

なお、これらの契約の多くは、融資実行されずに終了するものであるため、融資未実行残高そのものが必ずしも当行の将来のキャッシュ・フローに影響を与えるものではありません。これらの契約の多くには、金融情勢の変化、債権の保全及びその他の相対の事由があるときは、当行が実行申し込みを受けた融資の拒絶又は契約極度額の減額をすることができる旨の条項が付けられております。また、契約時に必要に応じて不動産・有価証券等の担保を徴求するほか、契約後も定期的に予め定めている行内手続きに基づき顧客の業況等を把握し、必要に応じて契約の見直し、与信保全上の措置等を講じております。

8. 有形固定資産の減価償却累計額

減価償却累計額 80,367百万円

9. 有形固定資産の圧縮記帳額

圧縮記帳額 4,904百万円

10. 「有価証券」中の社債のうち、有価証券の私募(金融商品取引法第2条第3項)による社債に対する保証債務の額

93,904百万円

11. 社債には、以下のものが含まれております。

劣後特約付社債 10,000百万円

12. その他資産のうち、顧客との契約から生じた債権の額

967百万円

13. その他負債のうち、契約負債の額

107百万円

## 【中間連結損益計算書関係】

1. 顧客との契約から生じる収益

経常収益については、顧客との契約から生じる収益及びそれ以外の収益を区分して記載していません。顧客との契約から生じる収益の金額は、中間連結財務諸表「注記事項【収益認識関係】」に記載しております。

2. その他経常収益には、次のものを含んでおります。

株式等売却益 2,807百万円  
償却債権取立益 16百万円

3. 営業経費には、次のものを含んでおります。

給与・手当 10,147百万円

4. その他経常費用には、次のものを含んでおります。

貸倒引当金繰入額 3,655百万円  
株式等売却損 1,161百万円

5. 減損損失

以下の資産グループについて減損損失を計上しております。

(イ)岡山県内

用途 営業用店舗等 2カ所  
共用資産 1カ所  
種類 土地及び建物  
減損損失額 41百万円

(ロ)岡山県外

用途 営業用店舗等 2カ所  
種類 土地及び建物  
減損損失額 18百万円

これらの営業用店舗等及び共用資産は、店舗統廃合等を決定したことに伴い、投資額の回収が見込まれなくなったことから、資産グループの帳簿価額を回収可能価額(すべて正味売却価額)まで減額し、当該減少額を減損損失(59百万円)として特別損失に計上しております。

当行の営業用店舗等については、継続的な収支の把握を行っているグループ店単位または支店単位で、処分予定資産及び遊休資産については各資産単位でグループ化しております。また、本部、コンピューターセンター、厚生施設等については独立したキャッシュ・フローを生み出さないことから共用資産としております。

連結子会社については、主として各社を1つの資産グループとしております。

なお、資産グループの回収可能価額は正味売却価額であり、不動産鑑定評価基準に基づき算出しております。

## 【中間連結株主資本等変動計算書関係】

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

(単位:千株)

	当連結会計年度 期首株式数	当中間連結会計期間 増加株式数	当中間連結会計期間 減少株式数	当中間連結会計期間末 株式数	摘要
発行済株式					
普通株式	184,771	—	—	184,771	
合計	184,771	—	—	184,771	
自己株式					
普通株式	—	—	—	—	
合計	—	—	—	—	

2. 新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 当中間連結会計期間中の配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
第142回 定時株主総会	普通株式	3,500	18.94	2023年3月31日	2023年6月26日

(2) 基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計期間の末日後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
2023年11月10日 取締役会	普通株式	3,500	利益剰余金	18.94	2023年9月30日	2023年12月6日

## 【中間連結キャッシュ・フロー計算書関係】

現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

現金預け金勘定 1,591,447百万円  
その他の預け金 △3,786百万円  
現金及び現金同等物 1,587,660百万円

## 【リース取引関係】

オペレーティング・リース取引  
オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料  
(単位:百万円)

1年以内	118
1年超	414
合計	532

## 【金融商品関係】

1 金融商品の時価等に関する事項

中間連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額は、次のとおりであります。なお、市場価格のない株式等及び組合出資金は、次表には含めておりません(注)参照)。また、現金預け金、債券貸借取引受入担保金は、短期間で決済されるため時価が帳簿価額に近似することから、注記を省略しております。

(単位:百万円)

	中間連結貸借 対照表計上額	時価	差額
(1) 商品有価証券	1,702	1,702	—
(2) 金銭の信託	19,895	19,895	—
(3) 有価証券			
満期保有目的の債券	39,140	38,886	△253
その他有価証券(※1)	2,300,666	2,300,666	—
(4) 貸出金	5,800,451		
貸倒引当金(※2)	△54,535		
	5,745,915	5,758,023	12,108
資産計	8,107,321	8,119,175	11,854
(1) 預金	7,972,318	7,971,992	△325
(2) 譲渡性預金	225,572	225,576	4
(3) 借入金	558,897	558,891	△6
負債計	8,756,788	8,756,460	△327
デリバティブ取引(※3)			
ヘッジ会計が適用されていないもの	(84,470)	(84,470)	—
ヘッジ会計が適用されているもの(※4)	22,369	22,369	—
デリバティブ取引計	(62,100)	(62,100)	—

(※) 中間連結貸借対照表計上額の重要性が乏しい科目については、記載を省略しております。

(※1) その他有価証券には、「時価の算定に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第31号 2021年6月17日)第24-9項の基準価額を時価とみなす取扱いを適用した投資信託が含まれております。

(※2) 貸出金に対応する一般貸倒引当金及び個別貸倒引当金を計上しております。

(※3) デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については、( ) で表示しております。

(※4) ヘッジ対象である貸出金等のキャッシュ・フローの固定化のためにヘッジ手段として指定した金利スワップ等であり、主に繰延ヘッジを適用しております。なお、これらのヘッジ関係に、「LIBORを参照する金融商品に関するヘッジ会計の取扱い」(実務対応報告第40号 2022年3月17日)を適用しております。

(注) 市場価格のない株式等及び組合出資金の中間連結貸借対照表計上額は次のとおりであり、金融商品の時価情報の「その他有価証券」には含まれておりません。

区分	中間連結貸借対照表計上額
非上場株式(※1)(※2)	3,590
組合出資金(※3)	24,047
外貨外国株式(※1)	0

(※1) 非上場株式については、「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第19号 2020年3月31日) 第5項に基づき、時価開示の対象とはしていません。

(※2) 非上場株式について減損処理を行っておりません。

(※3) 組合出資金等については、「時価の算定に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第31号 2021年6月17日) 第24-16項に基づき、時価開示の対象とはしていません。

II 金融商品の時価のレベルごとの内訳等に関する事項

金融商品の時価を、時価の算定に用いたインプットの観察可能性及び重要性に応じて、以下の3つのレベルに分類しております。

レベル1の時価：観察可能な時価の算定に係るインプットのうち、活発な市場において形成される当該時価の算定の対象となる資産又は負債に関する相場価格により算定した時価

レベル2の時価：観察可能な時価に係るインプットのうち、レベル1のインプット以外の時価の算定に係るインプットを用いて算定した時価

レベル3の時価：観察できない時価の算定に係るインプットを使用して算定した時価

時価の算定に重要な影響を与えるインプットを複数使用している場合には、それらのインプットがそれぞれ属するレベルのうち、時価の算定における優先順位が最も低いレベルに時価を分類しております。

(1) 時価で中間連結貸借対照表に計上している金融商品

(単位:百万円)

区分	時価			合計
	レベル1	レベル2	レベル3	
金銭の信託	—	19,895	—	19,895
商品有価証券及び有価証券 売買目的有価証券 国債・地方債等 その他有価証券(※1)	217	1,485	—	1,702
株式	134,915	—	—	134,915
国債	553,226	1,108	—	554,335
地方債	—	712,689	—	712,689
社債	—	222,926	96,899	319,825
その他	206,983	362,814	6,977	576,774
資産計	895,342	1,320,919	103,877	2,320,139
デリバティブ取引(※2)	—	—	—	—
金利関連	—	22,903	—	22,903
通貨関連	—	(85,011)	—	(85,011)
債券関連	7	—	—	7
デリバティブ取引計	7	(62,108)	—	(62,100)

(※1) 有価証券には、「時価の算定に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第31号 2021年6月17日) 第24-9項の基準価額を時価とみなす取扱いを適用した投資信託は含まれておりません。第24-9項の取扱いを適用した投資信託の中間連結貸借対照表計上額は2,125百万円であります。

第24-9項の取扱いを適用した投資信託の期首残高から期末残高への調整表

(単位:百万円)

期首残高	当期の損益又はその他の包括利益		購入、売却、発行及び決済の純額	投資信託の基準価額を時価とみなすこととした額	投資信託の基準価額を時価とみなさないこととした額	期末残高
	損益に計上	その他の包括利益に計上(※イ)				
1,122	—	2	1,000	—	—	2,125

(※イ) 中間連結包括利益計算書の「その他の包括利益」の「その他有価証券評価差額金」に含まれております。

(※2) デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については、( ) で表示しております。

(2) 時価で中間連結貸借対照表に計上している金融商品以外の金融商品

(単位:百万円)

区分	時価			合計
	レベル1	レベル2	レベル3	
有価証券	—	—	—	—
満期保有目的の債券	10,044	—	—	10,044
国債	—	9,697	—	9,697
地方債	—	19,144	—	19,144
貸出金	—	—	5,758,023	5,758,023
資産計	10,044	28,842	5,758,023	5,796,910
預金	—	7,971,992	—	7,971,992
譲渡性預金	—	225,576	—	225,576
借入金	—	551,595	7,296	558,891
負債計	—	8,749,164	7,296	8,756,460

(注1) 時価の算定に用いた評価技法及び時価の算定に係るインプットの説明

資産

金銭の信託

金銭の信託につきましては、原則として信託財産である有価証券を「有価証券」と同様の方法により、算定した価額をもって時価としており、レベル2の時価に分類しております。

商品有価証券及び有価証券

商品有価証券及び有価証券については、活発な市場における無調整の相場価格を利用できるものはレベル1の時価に分類しております。主に上場株式やETF、上場REIT、国債がこれに含まれます。

公表された相場価格を用いたとしても市場が活発でない場合にはレベル2の時価に分類しております。主に地方債、社債がこれに含まれます。また、市場における取引価格が存在しない投資信託について、解約又は買戻請求に関して市場参加者からリスクの対価を求められるほどの重要な制限がない場合には基準価額を時価とし、レベル2の時価に分類しております。

私募債につきましては、将来キャッシュ・フローの合計額をリスクフリーレートに内部格付けに基づく区分ごとの信用スプレッドを上乗せした利率で割り引いて算定した価格を時価としており、レベル3の時価に分類しております。

その他、相場価格が入手できない場合には、将来キャッシュ・フローの現在価値技法などの評価技法を用いて時価を算定しております。評価に当たっては観察可能なインプットを最大限利用しております。レベル3には、スワップレート、信用スプレッド、デフォルト率、等が含まれます。算定にあたり重要な観察できないインプットを用いている場合には、レベル3の時価に分類しております。

貸出金

貸出金のうち、「手形貸付」「商業手形」「当座貸越」については、約定期間が短期間であり、時価は帳簿価額と近似していると想定されることから、当該帳簿価額を時価とみなしております。

「証書貸付」については、個々の取引から発生する将来キャッシュ・フローを見積り、現在価値を算定しております。使用する割引率は、事業者向け・地方公共団体向け・地方公社向け貸付については、リスクフリーレートに、内部格付けごとの信用リスク要因を上乗せした利率を用いております。個人向け貸出金については、連結決算日時点の新規貸出利率を用いております。なお、将来キャッシュ・フローの見積りにあたり、変動金利によるものは、短期間で市場金利を反映するため、次回の金利変更日を満期日とみなしております。

また、破綻先、実質破綻先及び破綻懸念先に対する貸出金については、担保及び保証による回収見込額等に基づいて貸倒見積高を算定しているため、時価は中間連結決算日における中間連結貸借対照表上の債権等計上額から貸倒引当金計上額を控除した金額に近似していると想定されることから、当該価額を時価としております。

これらの時価の算出に当たっては、観察できないインプットによる影響が重要であるため、レベル3の時価に分類しております。

負債

預金、及び譲渡性預金

預金のうち、「当座預金」「普通預金」等の要求預金については、中間連結決算日に要求された場合の支払額(帳簿価額)を時価とみなしております。

「定期預金」等及び「譲渡性預金」については、将来キャッシュ・フローを商品ごとにグルーピングし、中間連結決算日時点の新規預入利率で割り引いて現在価値を算定しております。当該時価はレベル2の時価に分類しております。

借入金

借入金のうち、変動金利によるものは、短期間で市場金利を反映し、また、当行の信用状態は実行後大きく異なっていないことから、時価は帳簿価額と近似していると考えられるため、当該帳簿価額を時価としております。

固定金利によるものは、一定の期間ごとに区分した当該借入金の元金合計額を同様の新規調達を行った場合に想定される利率で割り引いて現在価値を算定しております。なお、約定期間が短期間(1年以内)のものは、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

これらの時価の算出に当たって、観察できないインプットによる影響が重要な場合はレベル3の時価、そうでない場合はレベル2の時価に分類しております。

デリバティブ取引

デリバティブ取引については、活発な市場における無調整の相場価格を利用できるものはレベル1の時価に分類しており、主に債券先物取引や金利先物取引がこれに含まれます。

ただし、大部分のデリバティブ取引は店頭取引であり、公表された相場価格が存在しないため、取引の種類や満期までの期間に応じて現在価値技法やブラック・ショールズ・モデル等の評価技法を利用して時価を算定しております。それらの評価技法で用いている主なインプットは、金利や為替レート、ボラティリティ等であります。また、取引相手の信用リスク及び当行自身の信用リスクに基づく価格調整を行っております。観察できないインプットを用いていない又はその影響が重要でない場合はレベル2の時価に分類しており、プレイン・パニラ型の金利スワップ取引、為替予約取引等が含まれます。

(注2) 時価で中間連結貸借対照表計上額とする金融資産及び金融負債のうちレベル3の時価に関する情報

(1) 重要な観察できないインプットに関する定量的情報

区分	評価技法	重要な観察できないインプット	インプットの範囲	インプットの加重平均
有価証券 社債	私募債	現在価値技法	信用スプレッド	0.028%~5.214%
				0.221%

(2) 期首残高から期末残高への調整表、当期の損益に認識した評価損益

(単位:百万円)

期首残高	当期の損益又はその他の包括利益		購入、売却、発行及び決済の純額	レベル3の時価への振替	レベル3の時価からの振替	期末残高
	損益に計上(※1)	その他の包括利益に計上(※2)				
商品有価証券及び有価証券						
その他有価証券						
社債	99,515	△4	△165	△2,446	—	96,899
その他	6,911	—	217	△151	—	6,977

(※1) 中間連結損益計算書の「その他業務費用」に含まれております。

(※2) 中間連結包括利益計算書の「その他の包括利益」の「その他有価証券評価差額金」に含まれております。

## (3) 時価の評価のプロセスの説明

当行はバック部門にて時価の算定に関する方針及び手続を定めております。ミドル部門は使用するインプット及び算定結果としての時価が方針及び手続に準拠しているか妥当性を確認しております。またバック部門は当該確認結果に基づき時価のレベルの分類について判断しております。第三者から入手した相場価格を時価として利用する場合においては、使用されている評価技法及びインプットの確認や類似の金融商品の時価との比較等の適切な方法により価格の妥当性を検証しております。

## (4) 重要な観察できないインプットを変化させた場合の時価に対する影響に関する説明

## 信用スプレッド

信用スプレッドは当行の内部格付に基づく区分ごとに算定した推定値です。信用スプレッドの著しい上昇（低下）は、時価の著しい低下（上昇）を生じさせます。

## 〔資産除去債務関係〕

当行では、芳賀データセンターについて退去時における原状回復に係る義務を有しておりますが、当該債務に関連する賃借資産の使用期間が明確でなく、現在のところ移転等も予定されていないことから、資産除去債務を合理的に見積もることができません。そのため、当該債務に見合う資産除去債務は計上しておりません。

## 〔収益認識関係〕

顧客との契約から生じる収益を分解した情報は、以下のとおりであります。

経常収益(注1)	80,625百万円
うち役員取引等収益(注2)	11,181百万円
預金・貸出業務	4,326百万円
為替業務	2,393百万円
証券関連業務	1,728百万円
代理業務	1,125百万円
保護預かり・貸金庫業務	72百万円
保証業務	213百万円
その他業務	1,321百万円
うち信託報酬	0百万円
顧客との契約から生じる経常収益	8,581百万円
上記以外の経常収益(注1)	72,044百万円
経常収益合計(注1)	80,625百万円

(注1) 企業会計基準第10号「金融商品に関する会計基準」及び企業会計基準第13号「リース取引に関する会計基準」に基づく収益も含んでおります。

(注2) 企業会計基準第10号「金融商品に関する会計基準」に基づく収益も含んでおります。

## 〔1株当たり情報〕

1. 1株当たり純資産額	
1株当たり純資産額	2,692.40円
(注) 算定上の基礎	
1株当たり純資産額	
純資産の部の合計額	497,479百万円
純資産の部の合計額から控除する金額	—百万円
うち新株予約権	—百万円
普通株式に係る中間期末の純資産額	497,479百万円
1株当たり純資産額の算定に用いられた 中間期末の普通株式の数	184,771千株
2. 1株当たり中間純利益及び算定上の基礎	
1株当たり中間純利益	52.66円
(算定上の基礎)	
親会社株主に帰属する中間純利益	9,730百万円
普通株主に帰属しない金額	—百万円
普通株式に係る親会社株主に帰属する中間純利益	9,730百万円
普通株式の中間期中平均株式数	184,771千株
(注) 当中間連結会計期間の潜在株式調整後1株当たり中間純利益は、潜在株式がないので記載しておりません。	

## 〔重要な後発事象〕

該当事項はありません。

## セグメント情報等

## セグメント情報

当行グループは、銀行業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

## 関連情報

## I 前中間連結会計期間（自 2022年4月1日 至 2022年9月30日）

## 1 サービスごとの情報

(単位:百万円)

	貸出業務	有価証券投資業務	役務取引業務	その他	合計
外部顧客に対する経常収益	26,769	40,131	9,911	14,647	91,459

(注) 一般企業の売上高に代えて、経常収益を記載しております。

## 2 地域ごとの情報

## (1) 経常収益

当行グループは、本邦の外部顧客に対する経常収益に区分した金額が中間連結損益計算書の経常収益の90%を超えるため、記載を省略しております。

## (2) 有形固定資産

当行グループは、本邦に所在している有形固定資産の金額が中間連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

## 3 主要な顧客ごとの情報

特定の顧客に対する経常収益で中間連結損益計算書の経常収益の10%以上を占めるものがないため、記載を省略しております。

## II 当中間連結会計期間（自 2023年4月1日 至 2023年9月30日）

## 1 サービスごとの情報

(単位:百万円)

	貸出業務	有価証券投資業務	役務取引業務	その他	合計
外部顧客に対する経常収益	40,000	23,920	11,182	5,523	80,625

(注) 一般企業の売上高に代えて、経常収益を記載しております。

## 2 地域ごとの情報

## (1) 経常収益

当行グループは、本邦の外部顧客に対する経常収益に区分した金額が中間連結損益計算書の経常収益の90%を超えるため、記載を省略しております。

## (2) 有形固定資産

当行グループは、本邦に所在している有形固定資産の金額が中間連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

## 3 主要な顧客ごとの情報

特定の顧客に対する経常収益で中間連結損益計算書の経常収益の10%以上を占めるものがないため、記載を省略しております。

## 報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報

当行グループは、銀行業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

## 報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報

該当ありません。

## 報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報

該当ありません。

## 不良債権の状況【連結】

リスク管理債権（再生法開示債権）

(単位:百万円)

	2022年9月30日	2023年9月30日
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	21,345	18,334
危険債権	49,191	66,389
三月以上延滞債権	480	1,734
貸出条件緩和債権	29,186	23,259
合計	100,204	109,718
正常債権	5,214,993	5,829,484
総与信残高に占める割合(%)	1.81	1.85